

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー

withコロナ時代の課題解決を助けるロボット・テクノロジー①

2020年9月1日

withコロナ時代の課題解決を助けるロボット・テクノロジーの進展加速に注目

新型コロナウイルスの感染拡大は、グローバルな経済活動からわたしたちの日常生活に至るまで大きな影響を与え、その変化によって浮かび上がった社会課題の解決が求められています。いったんは抑制がみられた感染者数も再び感染拡大に対する警戒感が高まっており、withコロナ時代の取り組みも本腰を入れた対応が求められています。それらを支えるロボット・テクノロジーの進展加速が予想される4つの分野について、2回に分けて、ご説明させていただきます。

ロボット・テクノロジーの進展加速が注目される4つの分野

■ オンライン消費の急拡大

利便性が再確認されるオンライン消費と高度化が進む物流施設

■ 働き方の変化とロボットの多様な活用

コロナ禍で変革が求められる働き方とロボット・テクノロジーの利用拡大

■ グローバル生産体制の再構築と自動化

米中貿易摩擦問題やコロナショックがグローバル生産体制を見直す契機に

■ 医療分野で進む自動化とデジタル化

感染症から患者を守り医療現場の負担を軽減するテクノロジーに注目

今回のテーマ

次回のテーマ



利便性が再確認されるオンライン消費と高度化が進む物流施設

お伝えしたいポイント

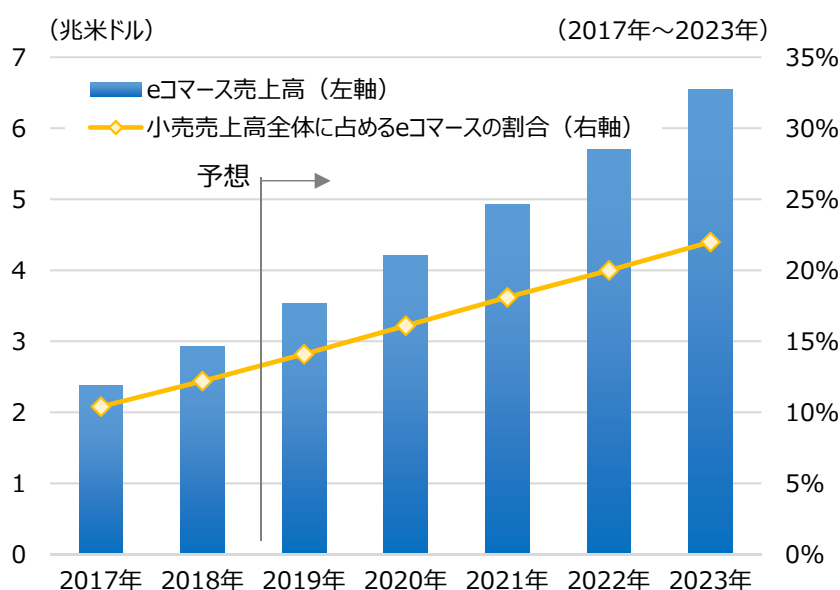
- 当ファンドでは、オンライン消費（eコマース）の拡大から恩恵を受けることが期待される倉庫や物流センター向けの省人化・自動化投資を注目分野の1つとしてみており、物流設備や自動化システムなどのソリューションを提供する企業に投資を行っています。
- オンライン消費は、これまでも、その便利さから拡大傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が人々の消費スタイルの変化を促したことで、利用が進んでいなかった顧客層や商品カテゴリーにおいてもオンライン消費が浸透していくことが期待されています。

倉庫・物流施設で起こっている変化

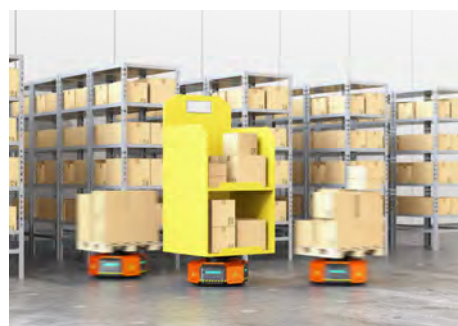
オンライン消費を支える物流においては、人手不足問題や感染症防止のための密集回避などが新たな課題になってきています。倉庫内では、社会的距離を保つためにセンサーなどを活用した工夫を行うことや、ウイルス感染により物流を止めるリスクを軽減する観点からも、人間を介する作業の減少（自動化の拡大）への取り組みが進むことも予想されます。

引き続き、オンライン消費に対する需要の拡大に対応するために、より高度な省人化・自動化を図った倉庫や物流センターへの投資が今後も進んでいくとみており、商品を見極めるセンサーや、荷下ろしや荷積みを行うマテハンロボット、商品を運ぶ運搬ロボットなどの倉庫内での投資に加えて、より効率的なオペレーションを行う自動化施設などの需要が増加していくことが期待されます。

Ⅰ eコマース市場の拡大



～ロボットを活用した物流施設～



※上記はイメージ図です。

※2019年以降は2019年5月時点の予想。※支払い方法に関係なく、任意のデバイスを通じて注文された製品またはサービスが含まれます。旅行やイベントのチケット、請求書支払い、税金や送金などの支払い、フードサービス、飲食店の売上、ギャンブル、その他の副次的な販売は含まれません。
(出所) eMarketer (<https://www.emarketer.com>)

日本でも普及・拡大が期待されるオンライン・スーパーマーケット

最近では、総合小売業のイオンが、千葉市内に自動倉庫開設のための建設用地取得に関するリリースを発表しました。イオンは昨年、AIやロボットを駆使した最先端の倉庫や精緻な宅配システムを持つ英国のオンライン食品小売業者オカドとパートナーシップ契約を締結しています。オカドの持つロボットを駆使した物流ノウハウなどを活用した自動倉庫によって、より効率的なオンライン・スーパーマーケットのサービスが提供される予定です。

昨今のコロナ禍や生活スタイルの変化を受けて食料品宅配に対するニーズが高まっており、それに応じた物流自動化の動きもみられます。当ファンドでは、引き続き、オンライン消費の拡大から恩恵を受けることが期待される倉庫や物流センター向けの省人化・自動化投資にも注目しており、そうしたソリューションを提供する企業にも投資を行っていきます。



※上記はイメージ図です。

注目銘柄のご紹介

オンライン消費の急拡大

オカド・グループ（英国）

株価の推移

業種：小売

概要

・ 物流自動化に強みを持つ英国のオンライン食品小売企業

同社は米国のクローガーや日本のイオンなど海外の大手スーパーへの物流自動化システムのライセンス提供に重点を置くビジネスモデルへと転換を図っている。都市封鎖期間中に大きく需要を伸ばしたネットスーパーは、今後も成長を続けるとみられ、新たな小売企業との提携も注目される。



株価：2014年1月末～2020年8月末、売上高*：2014年～2021年* 2020年以降は2020年8月のブルームバーグ予想。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

（出所）ブルームバーグ

コロナ禍で変革が求められる働き方とロボット・テクノロジーの利用拡大

お伝えしたいポイント

- 当ファンドでは、ロボット・テクノロジーが拡大する分野として、人件費高騰などによるコスト上昇に対応するための「自動化」「省力化」ニーズや、自動化によるオペレーションの正確性・品質の安定性向上を目指す「効率化」ニーズなどに注目して投資を行っています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により私たちの働き方の変革が求められるなか、これまで利用が進んでこなかった分野でもロボット・テクノロジーの需要が台頭しており、これらが新しい社会インフラとして定着して、中長期的に、産業全体を押し上げることが期待されています。

テレワークの拡大はペーパーレス化・オンライン化を進め、業務プロセスの見直しは自動化を進める契機に

例えば、在宅勤務が拡大することで働き方が急速に変化し、オンライン会議システムの導入や新しい様式での顧客対応など、待ったなしの変革が求められました。そして、これらのテクノロジー導入が進む過程では、ペーパーレス化やオンライン化などの事務プロセスの見直しなどが行われ、今や新しいインフラとなりつつあります。また、働き方の改革は、オフィスだけでなく、工場においても、従業員のコロナ感染による工場の稼働停止の防止や安全な職場環境の提供を目指し、本部から各工場の遠隔管理・保守を行う仕組みづくりや、人が行うことが一般的であった分野でのロボット・テクノロジーへの転換などがすすんでいます。

ロボット・テクノロジーの利用拡大の例

在宅勤務の普及・拡大



普及・拡大したテクノロジーの例

- PCなどのテレワーク機器の整備
- オンライン会議システムの導入
- データセンターの利用拡大
- データセキュリティ強化

業務プロセスの見直し



事務処理や生産工程の効率化

- ペーパーレス対応の業務フローへ
- 対面営業から遠隔営業への対応
- 中央から各地の生産工場を管理・保守する仕組みづくり

利用分野の多様化



安心・安全面からロボット利用拡大

- 食品加工：お弁当の盛付等
- 接客：受付業務や案内
- 警備：空港やビルでの警備

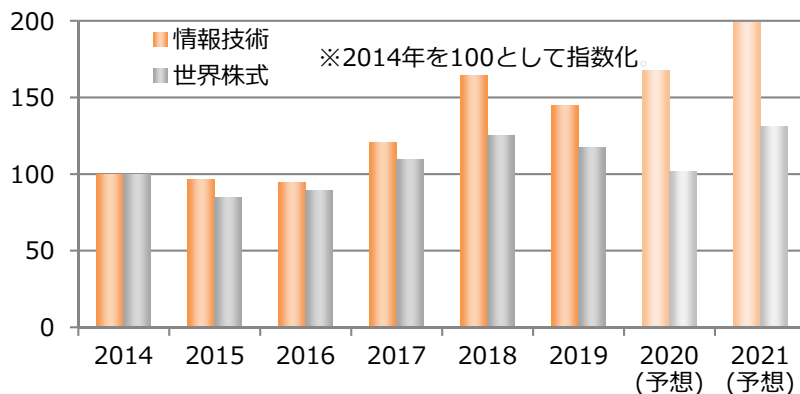
(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

「つながる社会」の実現は、根幹の技術を提供する情報技術関連銘柄には追い風

オンライン化などの「つながる社会」へのシフトとともに、セキュリティの高いネットワーク・インフラの拡充が合わせて整備され、ロボット・テクノロジーが活用される範囲が拡大しています。そして、この社会の実現を支える根幹のテクノロジーとして、情報技術セクターへの注目が高まっています。

新型コロナウイルスの影響から企業業績の悪化が懸念されていますが、情報技術セクターは、世界株式と比較して影響が軽微となる見通しであることから、さまざまなテクノロジーの根幹となる半導体関連銘柄などには追い風となる投資環境となっています。

世界株式と情報技術セクターの業績見通し（1株当たり利益）



※ EPS：2014年～2021年。2020年以降は2020年8月のブルームバーグ予想。※「世界株式」はMSCI ACWI Index、「情報技術」はMSCI ACWI Indexの業種別指数を使用。

(出所) ブルームバーグ

注目銘柄のご紹介

働き方の変化とロボットの多様な活用

アドバンスド・マイクロ・デバイセズ（米国）

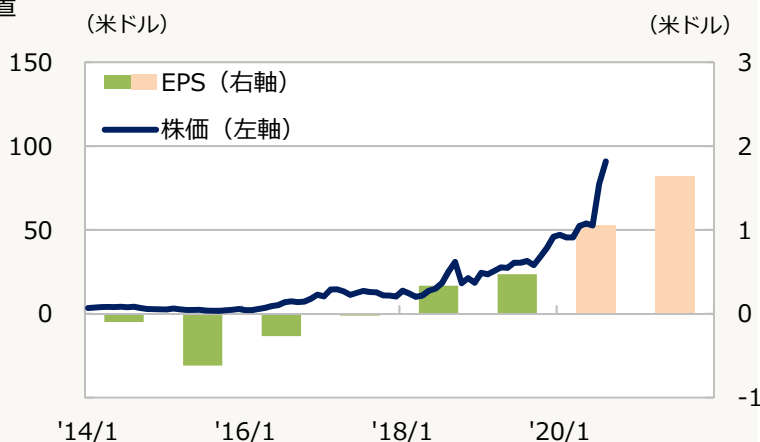
業種：半導体・半導体製造装置

概要

- 需要拡大が見込まれるデータセンター向けチップなどを手掛ける半導体メーカー

マイクロプロセッサ、埋め込み型マイクロプロセッサ、チップセット、グラフィック、ビデオ、マルチメディア製品などを製造。世界で製品を販売する。4-6月期決算では、在宅勤務の増加に伴い需要が拡大しているデータセンターやPC用の高性能チップの販売が好調であることが確認され、株価は堅調に推移。

株価の推移



株価：2014年1月末～2020年8月末、EPS *：2014年～2021年 * 2020年以降は2020年8月のブルームバーグ予想。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

(出所) ブルームバーグ

Robotech & 「非接触」

「非接触」ニーズという新たな成長ドライバー

今回のコロナショックにより、ウイルスの感染リスクを排除するために、人とウイルスとの接触を限りなく減らす「非接触」ニーズが注目されるようになりました。「非接触」が進んでいる分野といえば、キャッシュレス決済のような「現金」から「電子マネー・スマホ決済」などを思い浮かべる方も多いでしょう。また、最近では、施設入口での「非接触体温測定」、ウイルスの二次感染リスクが課題となっている医療現場におけるロボットを活用した消毒・除菌作業なども見られます。

安心・安全・感染拡大防止の観点から、拡大するロボットの活躍領域

日本では「やよい軒」という定食レストランを営むプレナスが感染症対策のために「ごはんおかわりロボ」の導入を発表しましたが、今までは人による接客（おもてなし）のあるサービス提供が重視され、ロボットの利用がタブー視されていたような分野でも、安心・安全・感染拡大防止の観点から、ロボットが活躍する領域が広がっています。

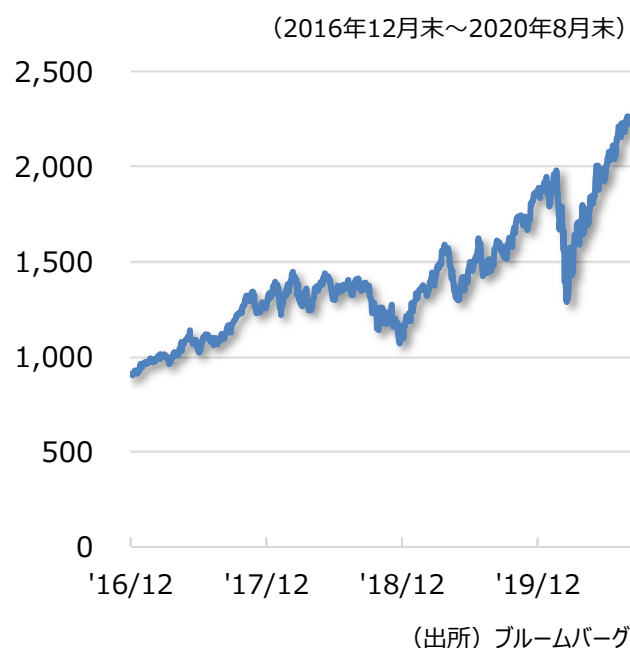
非接触ニーズの拡大→ネットワーク需要の急拡大→根幹を支える半導体などへの需要増

「非接触」というニーズは、ネットワーク需要にも大きな影響をもたらしています。世界各国でロックダウンが実施されるなど、パンデミックは物理的に私たちの接触を封じたことから、オンライン会議などの在宅勤務ニーズを爆発的に拡大させました。日本においても、緊急事態宣言が実施されたことから在宅勤務が急拡大し、仕事以外でも「Zoom飲み」という言葉が流行するなど、ネットワークの多様な使い方が注目されました。

代表的な半導体銘柄で構成されるSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）は高値を更新

このように、世界中でネットワークやセンサーへの需要が急拡大し、この根幹を支える半導体などへの需要が高まっています。インテルやクアルコムなどの代表的な半導体関連銘柄で構成されるSOX指数は、3月の急落局面から反発し最高値を更新するなど、株式市場においても堅調に推移しています。個別企業の例では、米国の半導体メーカーであるクアルコムは、先進国や中国を中心に新型コロナウイルスによる影響からの回復が想定以上に強かったことから、アナリスト予想を上回る4-6月期の決算内容を発表しました。新型コロナウイルスによる経済活動の鈍化によって多くの企業が苦しむ一方、半導体関連銘柄は対極的な値動きとなっています。

SOX指数の推移



基準価額・純資産・騰落率の推移

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

「基準価額・純資産の推移」

2020年8月31日現在

基準価額	16,921 円
純資産総額	2,326億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+6.4 %
3カ月間	+18.2 %
6カ月間	+30.3 %
1年間	+41.7 %
3年間	+49.1 %
5年間	-----
年初来	+18.1 %
設定来	+92.8 %



ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

「基準価額・純資産の推移」

2020年8月31日現在

基準価額	16,135 円
純資産総額	130億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+5.6 %
3カ月間	+18.8 %
6カ月間	+32.5 %
1年間	+39.7 %
3年間	+48.5 %
5年間	-----
年初来	+20.3 %
設定来	+80.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産・騰落率の推移

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

＜基準価額・純資産の推移＞

2020年8月31日現在

基準価額	17,925 円
純資産総額	30億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+5.7 %
3カ月間	+18.7 %
6カ月間	+32.3 %
1年間	+39.4 %
3年間	+48.2 %
5年間	-----
年初来	+20.1 %
設定来	+79.3 %



ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

＜基準価額・純資産の推移＞

2020年8月31日現在

基準価額	22,086 円
純資産総額	134億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+6.4 %
3カ月間	+18.3 %
6カ月間	+30.4 %
1年間	+41.7 %
3年間	+49.4 %
5年間	-----
年初来	+18.2 %
設定来	+120.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

◆ 下記ファンドの総称として「ロボテック」を用いることがあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）とロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。